

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 株式会社メイコー

【英訳名】 Meiko Electronics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 名屋 佑一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 本多 正行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 本多 正行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	69,470	81,710	151,275
経常利益	(百万円)	5,347	8,741	14,294
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,190	6,419	11,451
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,179	16,607	20,318
純資産額	(百万円)	44,327	74,655	58,686
総資産額	(百万円)	153,068	216,877	168,328
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	161.72	250.37	444.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	28.9	34.3	34.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,344	2,327	13,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,726	21,483	11,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,723	26,401	4,730
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,615	18,777	10,450

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	92.12	96.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第47期より「役員向け株式交付信託」及び「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における電子部品業界は、世界的なサプライチェーンの混乱による最終製品の減産が継続するとともに、資源価格などの上昇による物価の上昇や金利引き上げ政策などにより景気の減速懸念が広がり、先行きの不透明感が強まりました。

このような状況の中当社グループでは、受注の減少に歯止めがかかったものの、若干の受注増加にとどまりました。販売面では、車載向け基板は自動車減産の影響が継続するとともに、スマートフォン向け基板では中国の景気低迷やウクライナ情勢による欧州向け需要の低迷が重なり厳しい状況となりました。生産面では工場稼働率が低下しコストの削減、投資の抑制などの施策を推進しましたが、営業利益は前年同期比でマイナスとなりました。為替が円安で推移したため、売上高、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は上期として過去最高となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、81,710百万円（前年同期比17.6%増）と前年同期に比べ12,239百万円の増収となりました。損益面では、営業利益が4,641百万円（前年同期比16.4%減）、経常利益が8,741百万円（前年同期比63.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が6,419百万円（前年同期比53.2%増）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は216,877百万円となり、前連結会計年度末に比べ48,548百万円増加しました。流動資産において、現金及び預金が8,326百万円増加、受取手形及び売掛金が7,093百万円増加、棚卸資産が7,265百万円増加、流動資産のその他が2,051百万円増加、固定資産において、有形固定資産が15,702百万円増加、のれんが6,595百万円増加が主な要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は142,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ32,579百万円増加しました。流動負債において、短期借入金が27,328百万円増加、固定負債において、長期借入金が1,149百万円増加、退職給付に係る負債が1,762百万円増加が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は74,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,968百万円増加しました。利益剰余金が5,775百万円増加、為替換算調整勘定が10,253百万円増加が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、18,777百万円となり、前連結会計年度に比べ8,326百万円増加（前年同期は493百万円増加）しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、2,327百万円（前年同期は2,344百万円の増加）となりました。この増加は、主に税金等調整前四半期純利益8,527百万円、減価償却費4,631百万円による資金の増加と、為替差益2,721百万円、売上債権の増加1,619百万円、仕入債務の減少4,418百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、21,483百万円（前年同期は4,726百万円の減少）となりました。この減少は、主に有形固定資産の取得による支出10,524百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9,312百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、26,401百万円（前年同期は2,723百万円の増加）となりました。この増加は、主に短期借入金の純増額25,499百万円、長期借入れによる収入5,000百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出3,314百万円による資金の減少によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,961百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年9月21日開催の取締役会において、第三者割当の方法により、総額70億円の第一回社債型種類株式を発行することを決議し、同日付で株式会社日本政策投資銀行との間で投資契約を締結しております。詳細は、「第3 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1)株式の総数等 発行済株式」及び「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
第一回社債型種類株式	100
計	70,000,000

(注) 2022年6月24日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、同日より新たな株式の種類として第一回社債型種類株式を追加し、同株式の発行可能種類株式総数を100株と規定しております。なお、「計」欄には、当社定款に定める発行可能株式総数70,000,000株を記載しておりますが、発行可能種類株式総数の合計と発行可能株式総数の一致については、会社法上要求されておられません。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,803,320	26,803,320	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
第一回 社債型種類株式		70	非上場	(注)1、2
計	26,803,320	26,803,390		

(注)1 第一回社債型種類株式の単元株式数は1株であります。

2 第一回社債型種類株式の内容は次のとおりであります。

(1) 剰余金の配当

期末配当の基準日

当社は、各事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録された第一回社債型種類株式を有する株主(以下「第一回社債型種類株主」という。)又は第一回社債型種類株式の登録株式質権者(以下、第一回社債型種類株主と併せて「第一回社債型種類株主等」という。)に対して、金銭による剰余金の配当(期末配当)をすることができる。

期中配当

当社は、期末配当のほか、基準日を定めて当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された第一回社債型種類株主等に対し金銭による剰余金の配当(期中配当)をすることができる。

優先配当金

当社は、ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当を行うときは、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された第一回社債型種類株主等に対して、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下、普通株主と併せて「普通株主等」という。)に先立ち、法令の定める範囲内において、第一回社債型種類株式1株につき、下記(1)に定める額の配当金を金銭にて支払う。ただし、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度中の日であって当該剰余金の配当の基準日より前の日を基準日として第一回社債型種類株主等に対し剰余金を配当したとき(以下、当該配当金を「期中優先配当金」という。)は、その額を控除した金額とする。また、当該剰余金の配当の基準日から当該剰余金の配当が行われる日までの間に、当社が第一回社債型種類株式を取得した場合、当該第一回社債型種類株式につき当該基準日に係る剰余金の配当は行わない。なお、優先配当金に、第一回社債型種類株主等が権利を有する第一回社債型種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

優先配当金の額

優先配当金の額は、剰余金の配当の基準日に応じて、それぞれ、以下のとおりとする。

(i) 2023年3月末日(同日を含む。)までの日を基準日として、優先配当金を支払う場合

第一回社債型種類株式1株当たりの優先配当金の額は、2023年3月末日を基準日として剰余金の配当を行うときは金2,233,660円とし、2023年3月末日より前の日を基準日として剰余金の配当を行うときは金0円とする。

()2023年4月1日(同日を含む。)以降払込期日の5年後の応当日(同日を含む。)までの日を基準日として、優先配当金を支払う場合

第一回社債型種類株式1株当たりの優先配当金の額は、第一回社債型種類株式の1株当たりの払込金額に年率4.5%を乗じて算出される額について、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日(同日を含む。)から当該剰余金の配当の基準日(同日を含む。)までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される金額とする。ただし、除算は最後に行い、円単位未満小数第2位まで計算し、その小数第2位を四捨五入する。

()払込期日の5年後の応当日の翌日(以下「ステップアップ基準日」という。)以降の日を基準日として、優先配当金を支払う場合

第一回社債型種類株式1株当たりの優先配当金の額は、第一回社債型種類株式の1株当たりの払込金額に年率7.5%を乗じて算出される額について、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日(同日を含む。)から当該剰余金の配当の基準日(同日を含む。)までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される金額とする。ただし、ステップアップ基準日を含む事業年度については、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日(同日を含む。)からステップアップ基準日の前日(同日を含む。)までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により年率4.5%を乗じて算出される額、及びステップアップ基準日(同日を含む。)から当該剰余金の配当の基準日(同日を含む。)までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により年率7.5%を基準として算出される金額の合計額とする。ただし、除算は最後に行い、円単位未満小数第2位まで計算し、その小数第2位を四捨五入する。

累積条項

ある事業年度に属する日を基準日として第一回社債型種類株主等に対して支払われた1株当たりの剰余金の配当(当該事業年度より前の各事業年度に係る優先配当金につき本 に従い累積した累積未払優先配当金(以下に定義される。)の配当を除く。)の総額が、当該事業年度の末日を基準日として上記(1) に従い計算した場合の優先配当金の額に達しないときは、その不足額(以下「未払優先配当金」という。)は、当該事業年度(以下「不足事業年度」という。)の翌事業年度の初日(同日を含む。)以降、実際に支払われた日(同日を含む。)まで、不足事業年度の翌事業年度以降の各事業年度において、年率4.5%(ただし、ステップアップ基準日以降は年率7.5%)の複利計算により累積する。なお、当該計算は、1年を365日として日割計算により算出される金額とし、除算は最後に行い、円単位未満小数第2位まで計算し、その小数第2位を四捨五入する。

累積した未払優先配当金(以下「累積未払優先配当金」という。)について、不足事業年度の翌事業年度以降、優先配当金及び普通株主等に対する剰余金の配当に先立ち、第一回社債型種類株式1株につき累積未払優先配当金の額に達するまで、第一回社債型種類株主等に対して配当する。なお、複数の事業年度に係る累積未払優先配当金がある場合は、古い事業年度に係る当該累積未払優先配当金から先に配当する。また、かかる配当を行う累積未払優先配当金に、第一回社債型種類株主等が権利を有する第一回社債型種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

非参加条項

当社は、第一回社債型種類株主等に対して、上記(1) に定める優先配当金及び(1) に定める未払優先配当金の合計額を超えて剰余金の配当を行わない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第1項第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当については、この限りではない。

(2) 残余財産の分配

残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、第一回社債型種類株主等に対して、普通株主等に先立って、第一回社債型種類株式1株当たり、下記(2) に定める金額を支払う。なお、(2) に定める金額に、第一回社債型種類株主等が権利を有する第一回社債型種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

残余財産分配額

(i) 基本残余財産分配額

第一回社債型種類株式1株当たりの残余財産分配額は、下記(4) ()に定める基本償還価額相当額(ただし、下記(4) ()における「償還請求日」は「残余財産分配日」(残余財産の分配が行われる日をいう。以下同じ。)と読み替えて適用する。)(以下「基本残余財産分配額」という。)とする。

() 控除価額

上記(2) ()にかかわらず、残余財産分配日までの間に支払われた優先配当金(残余財産分配日までの間に支払われた期中優先配当金を含み、以下「解散前支払済優先配当金」という。)が存する場合には、第一回社債型種類株式1株当たりの残余財産分配額は、下記(4) ()に定める控除価額相当額(ただし、下記(4) ()における「償還請求日」「償還請求前支払済優先配当金」は、それぞれ「残余財産分配日」「解散前支払済優先配当金」と読み替えて適用する。)を、上記(2) ()に定める基本残余財産分配額から控除した額とする。なお、解散前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、解散前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額相当額を計算し、その合計額を上記(2) ()に定める基本残余財産分配額から控除する。

非参加条項

第一回社債型種類株主等に対しては、上記のほか残余財産の分配を行わない。

(3) 議決権

第一回社債型種類株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において、議決権を有しない。

当社が、会社法第322条第1項各号に定める行為をする場合においては、法令に別段の定めがある場合を除き、第一回社債型種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

第一回社債型種類株式については、会社法第199条第4項及び第238条第4項の規定による種類株主総会の決議を要しない。

(4) 金銭を対価とする取得請求権(償還請求権)

償還請求権の内容

第一回社債型種類株主は、いつでも、当社に対して金銭を対価として第一回社債型種類株式を取得することを請求(以下「償還請求」という。)することができる。この場合、当社は、第一回社債型種類株式1株を取得するのと引換えに、当該償還請求の日(以下「償還請求日」という。)における会社法第461条第2項所定の分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、当該効力が生じる日に、当該第一回社債型種類株主に対して、下記(4)に定める金額(ただし、除算は最後に行い、円単位未満小数第2位まで計算し、その小数第2位を四捨五入する。以下「償還価額」という。)の金銭を交付する。なお、償還請求日における分配可能額を超えて償還請求が行われた場合、取得すべき第一回社債型種類株式は、抽選又は償還請求が行われた第一回社債型種類株式の数に応じた比例按分その他の方法により当社の取締役会において決定する。また、償還価額に、第一回社債型種類株主が償還請求を行った第一回社債型種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

償還価額

(i) 基本償還価額

第一回社債型種類株式1株当たりの償還価額は基本償還価額とし、(a)払込期日(同日を含む。)から2023年3月末日(同日を含む。)までに償還請求日が到来する場合には以下に定める基本償還価額Aを、(b)2023年4月1日(同日を含む。)からステップアップ基準日の前日(同日を含む。)までに償還請求日が到来する場合には以下に定める基本償還価額Bを、(c)ステップアップ基準日(同日を含む。)以降に償還請求日が到来する場合には以下に定める基本償還価額Cをもって、基本償還価額とする。

(a) 基本償還価額A = 102,233,660円

(b) 基本償還価額B = 基本償還価額A × (1 + 0.045)^{m+n/365}

(c) 基本償還価額C = 基本償還価額A × (1 + 0.045)^{m+n/365} × (1 + 0.075)^{o+p/365}

2023年4月1日(同日を含む。)から償還請求日(同日を含む。)までの期間に属する日の日数を「m年とn日」とする。ただし、(c)基本償還価額Cの計算においては、2023年4月1日(同日を含む。)からステップアップ基準日の前日(同日を含む。)までの期間に属する日の日数を「m年とn日」とする。

ステップアップ基準日(同日を含む。)から償還請求日(同日を含む。)までの期間に属する日の日数を「o年とp日」とする。

() 控除価額

上記(4) ()にかかわらず、償還請求日までの間に支払われた優先配当金(償還請求日までの間に支払われた期中優先配当金を含み、以下「償還請求前支払済優先配当金」という。)が存する場合において、(a)払込期日(同日を含む。)から2023年3月末日(同日を含む。)までに償還請求日が到来するときは以下に定める控除価額Aを、(b)2023年4月1日(同日を含む。)からステップアップ基準日の前日(同日を含む。)までに償還請求日が到来するときは以下に定める控除価額Bを、(c)ステップアップ基準日(同日を含む。)以降に償還請求日が到来するときは以下に定める控除価額Cを、上記(4) ()に定める基本償還価額から控除し、当該控除後の金額を、第一回社債型種類株式1株当たりの償還価額とする。なお、償還請求前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、償還請求前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額を計算し、その合計額を上記(4) ()に定める基本償還価額から控除する。

(a) 控除価額A = 償還請求前支払済優先配当金 × (1 + 0.045)^{u/365}

(b) 控除価額B = 償還請求前支払済優先配当金 × (1 + 0.045)^{v+w/365}

(c) 控除価額C = 償還請求前支払済優先配当金 × (1 + 0.045)^{v+w/365} × (1 + 0.075)^{x+y/365}

償還請求前支払済優先配当金の支払日(同日を含む。)から償還請求日(同日を含む。)までの期間に属する日の日数を「u日」とする。

償還請求前支払済優先配当金の支払日(同日を含む。)から償還請求日(同日を含む。)までの期間に属する日の日数を「v年とw日」とする。ただし、(c)控除価額Cの計算においては、償還請求前支払済優先配当金の支払日(同日を含む。)からステップアップ基準日の前日(同日を含む。)までの期間に属する日の日数を「v年とw日」とする。

償還請求前支払済優先配当金の支払日(ただし、当該支払日がステップアップ基準日の前日(同日を含む。)より前の日である場合には、ステップアップ基準日)(同日を含む。)から償還請求日(同日を含む。)までの期間に属する日の日数を「x年とy日」とする。

償還請求受付場所

神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

株式会社メイコー

償還請求の効力発生

償還請求の効力は、償還請求書が償還請求受付場所に到着した時に発生する。

(5) 金銭を対価とする取得条項(強制償還)

強制償還の内容

当社は、払込期日から1年が経過した日(同日を含む。)以降、いつでも、当社の取締役会が別に定める日(以下「強制償還日」という。)の到来をもって、第一回社債型種類株主等の意思にかかわらず、当社が第一回社債型種類株式の全部又は一部を取得すると引換えに、当該日における分配可能額を限度として、第一回社債型種類株主等に対して、下記(5) に定める金額(以下「強制償還価額」という。)の金銭を交付することができる(以下、この規定による第一回社債型種類株式の取得を「強制償還」という。)。なお、第一回社債型種類株式の一部を取得するときは、取得する第一回社債型種類株式は、抽選、比例按分その他の方法により当社の取締役会において決定する。また、強制償還価額に、当社が強制償還を行う第一回社債型種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

強制償還価額

(i) 基本強制償還価額

第一回社債型種類株式1株当たりの強制償還価額は、上記(4) ()に定める基本償還価額相当額(ただし、上記(4) ()における「償還請求日」は「強制償還日」と読み替えて適用する。)(以下「基本強制償還価額」という。)とする。

() 控除価額

上記(5) ()にかかわらず、強制償還日までの間に支払われた優先配当金(強制償還日までの間に支払われた期中優先配当金を含み、以下「強制償還前支払済優先配当金」という。)が存する場合には、第一回社債型種類株式1株当たりの強制償還価額は、上記(4) ()に定める控除価額相当額(ただし、上記(4) ()における「償還請求日」「償還請求前支払済優先配当金」は、それぞれ「強制償還日」「強制償還前支払済優先配当金」と読み替えて適用する。)を、上記(5) ()に定める基本強制償還価額から控除した額とする。なお、強制償還前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、強制償還前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額相当額を計算し、その合計額を上記(5) ()に定める基本強制償還価額から控除する。

(6) 株式の併合又は分割

- a 法令に別段の定めがある場合を除き、第一回社債型種類株式について株式の併合又は分割は行わない。
- b 第一回社債型種類株主には、募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利を与えず、また、株式又は新株予約権の無償割当を行わない。

(7) 譲渡制限

譲渡による第一回社債型種類株式の取得については、取締役会の承認を要する。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		26,803,320		12,888		4,041

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名屋 佑一郎	神奈川県綾瀬市	4,704	18.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,475	13.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,564	6.07
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,012	3.93
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN ' S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	946	3.67
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	810	3.14
名幸興産株式会社	神奈川県綾瀬市大上5丁目14-5	608	2.36
有限会社クーホー	神奈川県綾瀬市大上5丁目15-3	521	2.02
名屋 精一	東京都町田市	405	1.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	377	1.46
計		14,425	55.95

- (注) 1 上記大株主の株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式30千株が含まれております。
- 2 上記のほか当社所有の自己株式1,023千株があります。なお、自己株式には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式30千株及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式106千株は含まれておりません。
- 3 2022年10月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、auカブコム証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2022年9月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	187	0.70
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	481	1.79
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	522	1.95
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	66	0.25
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9-2	93	0.35

- 4 2022年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が2022年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	208	0.78
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	106	0.40
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	596	2.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,023,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,773,700	257,737	
単元未満株式	普通株式 6,520		
発行済株式総数	26,803,320		
総株主の議決権		257,737	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりません。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれておりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式30,900株及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として保有する当社株式106,600株が含まれております。なお、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式に係る議決権の数309個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メイコー	神奈川県綾瀬市大上5丁目 14-15	1,023,100		1,023,100	3.82
計		1,023,100		1,023,100	3.82

- (注) 「役員向け株式交付信託」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式30,900株及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式106,600株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,699	19,026
受取手形及び売掛金	35,748	42,842
商品及び製品	10,238	12,766
仕掛品	8,073	8,625
原材料及び貯蔵品	11,457	15,642
その他	2,314	4,366
貸倒引当金	164	180
流動資産合計	78,367	103,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,643	29,093
機械装置及び運搬具（純額）	41,092	45,951
土地	2,445	2,531
建設仮勘定	9,925	17,006
その他（純額）	3,455	3,682
有形固定資産合計	82,562	98,264
無形固定資産		
のれん	304	6,899
その他	650	714
無形固定資産合計	954	7,614
投資その他の資産	1 6,444	1 7,908
固定資産合計	89,961	113,787
資産合計	168,328	216,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,319	24,403
短期借入金	3 28,166	3 55,495
1年内返済予定の長期借入金	3 5,961	3 6,500
未払法人税等	984	1,897
賞与引当金	1,064	1,185
役員賞与引当金	58	2
その他	12,472	13,088
流動負債合計	73,027	102,573
固定負債		
長期借入金	3 32,266	3 33,416
役員退職慰労引当金	215	215
株式給付引当金	114	144
役員株式給付引当金	24	28
退職給付に係る負債	2,717	4,479
その他	1,275	1,362
固定負債合計	36,615	39,648
負債合計	109,642	142,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	6,700	6,700
利益剰余金	28,061	33,836
自己株式	2,186	2,180
株主資本合計	45,464	51,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	8
繰延ヘッジ損益	41	107
為替換算調整勘定	13,173	23,427
退職給付に係る調整累計額	112	100
その他の包括利益累計額合計	13,024	23,228
非支配株主持分	197	181
純資産合計	58,686	74,655
負債純資産合計	168,328	216,877

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	69,470	81,710
売上原価	57,310	69,189
売上総利益	12,160	12,520
販売費及び一般管理費	1 6,610	1 7,879
営業利益	5,549	4,641
営業外収益		
受取利息	22	50
受取配当金	13	3
為替差益	90	4,237
その他	230	304
営業外収益合計	357	4,595
営業外費用		
支払利息	327	430
その他	232	65
営業外費用合計	559	495
経常利益	5,347	8,741
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	9	
特別利益合計	12	0
特別損失		
固定資産除売却損	58	137
災害による損失	23	60
事業構造改善費用		15
新型コロナウイルス感染症関連損失	2 628	
その他	18	
特別損失合計	728	213
税金等調整前四半期純利益	4,631	8,527
法人税等	481	2,156
四半期純利益	4,149	6,371
非支配株主に帰属する四半期純損失()	40	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,190	6,419

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	4,149	6,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	3
繰延ヘッジ損益	256	65
為替換算調整勘定	1,262	10,286
退職給付に係る調整額	25	11
その他の包括利益合計	1,029	10,236
四半期包括利益	5,179	16,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,218	16,623
非支配株主に係る四半期包括利益	38	15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,631	8,527
減価償却費	3,777	4,631
のれん償却額	20	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	16
賞与引当金の増減額(は減少)	118	137
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43	58
株式給付引当金の増減額(は減少)	62	30
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	10	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	56
受取利息及び受取配当金	35	53
支払利息	327	430
受取保険金	77	22
為替差損益(は益)	172	2,721
有形固定資産除売却損益(は益)	55	137
投資有価証券売却損益(は益)	9	
災害による損失	23	60
事業構造改善費用		15
新型コロナウイルス感染症関連損失	628	
売上債権の増減額(は増加)	4,982	1,619
棚卸資産の増減額(は増加)	3,365	369
仕入債務の増減額(は減少)	1,317	4,418
その他の資産の増減額(は増加)	278	347
その他の負債の増減額(は減少)	1,316	323
その他	9	18
小計	3,337	3,806
利息及び配当金の受取額	37	48
利息の支払額	335	422
保険金の受取額	77	22
事業構造改善費用の支払額		15
新型コロナウイルス感染症関連損失の支払額	513	
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	259	1,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,344	2,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,620	10,524
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	108	65
投資有価証券の取得による支出	100	
投資有価証券の売却による収入	11	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		9,312
保険積立金の積立による支出	1	1
その他	87	1,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,726	21,483

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,541	25,499
長期借入れによる収入		5,000
長期借入金の返済による支出	4,151	3,314
リース債務の返済による支出	189	140
自己株式の取得による支出	955	0
自己株式の処分による収入	0	2
配当金の支払額	521	644
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,723	26,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	1,081
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	493	8,326
現金及び現金同等物の期首残高	12,121	10,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,615	1 18,777

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社がメイコーエンベデッドプロダクツ株式会社の全株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社であるメイコーエンベデッドテクノロジー株式会社を連結の範囲に含めております。

なお、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループの有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、これまで当社及び国内連結子会社では主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、主要顧客メーカーの生産拠点を海外進出に合わせて、車載向け及びスマートフォン向け基板の受注を取り込むべく量産拠点を中国やベトナムに設立しておりますが、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う工場操業停止やサプライチェーンの混乱等、安定的な製品供給が課題となっております。また、自動車の電装化の拡大や通信分野での5G/6Gへの対応など、今後も継続して受注増加を見込んでおり、これらの課題に対応すべく当連結会計年度から国内工場への大規模な投資を実施しております。

当該投資を契機に有形固定資産の減価償却方法について改めて検討したところ、当社及び国内連結子会社が保有する有形固定資産は今後長期にわたり安定的な稼働が見込まれ、その投資効果が平均的に生ずると見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ115百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
投資その他の資産	22百万円	31百万円

2 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	23百万円	19百万円

3 財務制限条項

前連結会計年度(2022年3月31日)

短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)のうち、49,391百万円には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております)。

各年度における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

各年度の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、()20,589百万円、又は()直前の年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上であること。

各年度の末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、同年度における連結損益計算書に記載される売上高の金額を12で除し8を乗じた金額以下であること。

各年度の末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、純資産の部の合計金額から為替換算調整勘定の金額を控除した金額で除した数値を2021年3月期は2.5以下に、2022年3月期は2.3以下に、2023年3月期は2.1以下に、2024年3月期は1.9以下に、2025年3月期は1.7以下に、それぞれ維持すること。

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)のうち、60,300百万円には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております)。

各年度における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

各年度の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、()20,589百万円、又は()直前の年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上であること。

各年度の末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、同年度における連結損益計算書に記載される売上高の金額を12で除し8を乗じた金額以下であること。

各年度の末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、純資産の部の合計金額から為替換算調整勘定の金額を控除した金額で除した数値を2021年3月期は2.5以下に、2022年3月期は2.3以下に、2023年3月期は2.1以下に、2024年3月期は1.9以下に、2025年3月期は1.7以下に、それぞれ維持すること。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	1,152百万円	1,285百万円
賞与引当金繰入額	208百万円	254百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	3百万円
株式給付引当金繰入額	67百万円	30百万円
役員株式給付引当金繰入額	10百万円	9百万円
退職給付費用	58百万円	56百万円
研究開発費	1,243百万円	1,777百万円

2 新型コロナウイルス感染症関連損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する中国及びベトナムの政府等の要請に基づき、在外子会社において操業度が低下した期間中に発生した固定費相当額(人件費、減価償却費等)464百万円及び感染防止対策費用163百万円を新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	12,864百万円	19,026百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	249百万円	249百万円
現金及び現金同等物	12,615百万円	18,777百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月24日 取締役会	普通株式	520	20.00	2021年3月31日	2021年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	517	20.00	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年3月22日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式314,000株の取得を行っております。また、同日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月16日付で、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)を引受先とした第三者割当による自己株式109,500株の処分及び2021年8月6日開催の取締役会決議に基づき、2021年8月24日付で、「役員向け株式交付信託」の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託口)を引受先とした第三者割当による自己株式32,800株の処分を行っております。なお、信託に残存する当社株式140,200株は自己株式として計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が236百万円増加、自己株式が1,178百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が6,700百万円、自己株式が1,923百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月23日 取締役会	普通株式	644	25.00	2022年3月31日	2022年6月10日	利益剰余金

(注) 2022年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	696	27.00	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

(注) 2022年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を地域別に分解した情報は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
日本	22,928	27,915
中国	17,373	20,418
ベトナム	8,558	10,326
アジア	11,524	11,468
北米	6,928	9,274
欧州	2,145	2,306
その他	12	0
顧客との契約から生じる収益	69,470	81,710
その他の収益		
外部顧客への売上高	69,470	81,710

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

名称 N E Cエンベデッドプロダクツ株式会社

事業の内容 電子応用機械器具その他電気に関する一切の機械器具、装置及びシステムの開発、設計、製造及びそれらの受託、販売、保守

企業結合を行った主な理由

当社は、「モノづくりを通してお客様に最高の製品とサービスを提供し社員と社会に幸福を」を経営理念として掲げ、その達成のため、電子回路基板におけるエレクトロニクスの先端分野への挑戦とE M S事業の拡大・強化によるお客様への貢献を志向しております。2022年5月19日にリリースした当社中期経営計画においても車載用、スマートフォン用電子回路基板及び半導体パッケージ基板、そしてE M S事業を新たな柱として位置づけ強化していく戦略を掲げております。

N E Cエンベデッドプロダクツ株式会社は、組込み製品の開発力・先端技術を活かした多種多様な電気電子機器の受託可能領域を有しており、開発・設計から量産までの一貫受託、高品質・高信頼の製造対応力等に強みを持っております。N E Cエンベデッドプロダクツ株式会社が当社グループに加わることによって、開発・設計の機能を有したO D M型E M Sの事業体制を確立し、電子回路基板から高付加価値電子製品までの提案型事業の体制を実現できることから、最適な事業戦略パートナーであると判断しております。

今後当社は、E M S事業の拡大のため、電子回路基板事業とベトナムにおける開発・設計、量産E M S工場とのコラボレーションの推進に加え、日本国内におけるE M S工場保有と評価・試作製品の自社対応により、量産から小～中ロット製品の受託を含めたあらゆるニーズに即応する態勢を構築してまいります。お客様への最大級のサービスをご提供することにより、当社グループの更なる企業価値の向上を目指してまいります。

企業結合日

2022年9月30日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

メイコーエンベデッドプロダクツ株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	11,000百万円
取得原価		11,000百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 168百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

6,615百万円

なお、のれん金額は、当第2四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

効果の発生する期間において均等償却する予定であります。なお、償却期間は現在算定中であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	161円72銭	250円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,190	6,419
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,190	6,419
普通株式の期中平均株式数(株)	25,911,140	25,641,302

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間は106,904株、当第2四半期連結累計期間は138,908株であります。

(重要な後発事象)

(第三者割当による第一回社債型種類株式の発行並びに資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2022年9月21日開催の取締役会において、第三者割当による第一回社債型種類株式の発行並びに資本金及び資本準備金の額の減少について決議し、2022年10月25日付で払込が完了いたしました。その概要は次のとおりであります。

1 第三者割当による第一回社債型種類株式の発行について

- (1) 発行する株式の種類及び数 : 第一回社債型種類株式 70株
(2) 発行価額 : 1株につき100,000,000円
(3) 発行価額の総額 : 7,000,000,000円
(4) 資本組入額 : 1株につき50,000,000円
(5) 資本組入額の総額 : 3,500,000,000円
(6) 払込期日 : 2022年10月25日
(7) 募集又は割当方法 : 第三者割当
(8) 割当先及び割当株式数 : 株式会社日本政策投資銀行 70株
(9) 資金の使途 : 天童工場の建築資金及び生産設備資金
(10) その他 : 第一回社債型種類株式の優先配当率は、4.5%(ただし、払込期日の5年後の応当日の翌日以降は7.5%)で設定されており、第一回社債型種類株式は普通株主に先立って配当を受けることができます。ある事業年度において、第一回社債型種類株主への優先配当金が不足した場合、当該不足額は翌事業年度以降に累積します。第一回社債型種類株主は、当該優先配当を超えて、当社の剰余金の配当を受けることはできません。
第一回社債型種類株式には、金銭を対価とする取得条項、金銭を対価とする取得請求権が付されております。なお、普通株式を対価とする取得請求権・取得条項はありません。
第一回社債型種類株式には議決権はありません。
第一回社債型種類株式を譲渡により取得するには、当社の取締役会の承認を受けなければなりません。

2 資本金及び資本準備金の額の減少について

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

早期の財務体質の改善及び分配可能額の計上を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、第一回社債型類株式の払込金額の資本金及び資本準備金組入に伴う資本金及び資本準備金増加分の全部につき、資本金及び資本準備金の額をそれぞれ減少し、その他資本剰余金へ振り替えます。資本金及び資本準備金の額の減少は、貸借対照表の純資産の部における振替処理であり、当社の純資産額に変動を生じさせるものではありません。

(2) 資本金の額の減少の内容

会社法第447条第1項及び第3項の規定に基づき、2022年10月25日付で資本金3,500百万円を減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えました。

(3) 資本準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項及び第3項の規定に基づき、2022年10月25日付で資本準備金3,500百万円を減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えました。

2 【その他】

剰余金の配当

第48期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当については、2022年11月4日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	696百万円
1株当たりの金額	27円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月30日

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社メイコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 一 成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 田 大 央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイコー及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。